

令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

NPO法人 アジアキッズケア

1 事業の成果

アジアやアフリカなどの恵まれない子どもたちの求めるニーズに応え、「子どものいのちを守る」ための支援活動を行うことを目的として、『国際協力の活動』及び『子どもの健全育成を図る活動』を行うとともに、次の二つの特定非営利活動に係る事業を実施した。

① 現地協力者と連携した支援物資の送付事業

現地の恵まれない子どもたちが必要とする支援物資（衣類・文房具類・楽器類・生活用品等）を送料寄付とともに互いに持ち寄り、小さな愛とまごころを添えて現地に送付し、現地協力者と連携して「ハンド to ハンド」で届ける支援活動

② 困難を有する子どもたちへの里親支援事業

孤児、スラム・チルドレン、困難を有する子どもたちの生活・教育のための里親支援及び子ども食堂を通した食事・食材等の提供等、子どもたち一人一人の自立と健全育成のための支援活動

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
① 現地協力者と連携した支援物資の送付事業	現地の子どもたちが必要とする支援物資（衣類・文房具類・楽器類・生活用品等）を送付し、現地協力者と連携して「ハンドtoハンド」で届ける支援活動	・偶数月第3日曜日 14:00～16:00	アジアキッズケア事務所	（日本）各回20～30名程度	対象は、6か国の困難を有する子どもたち1千名程度	325
② 困難を有する子どもたちへの里親支援事業	困難を有する子供に対して、里親支援（経済的なサポート）による生活・教育支援及び子ども食堂を通した自立と健全育成のための支援活動	・送金は、6か月毎 ・子ども食堂は、毎月第2・4土曜日 11:30～13:30	・5か国 ・子ども食堂会場	・里親支援者及び現地協力者50名程度 ・子ども食堂関係ボランティア延べ360名程度	・対象国5か国の困難を有する子どもたち30名程度 ・日本の困っている親子等延べ2000名程度	3,822

令和6年度財産目録

令和7年3月31日現在

NPO法人 アジアキッズケア			
科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金	12,742		
当座預金	108,899		
未収会費	0		
流動資産合計		121,641	
2 固定資産			
車両	0		
備品	0		
敷金	0		
固定資産合計		0	
資産合計			121,641
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			121,641

上記は当法人の財産目録である。

NPO法人 アジアキッズケア

理事 喜 安 美 紀

令和6年度貸借対照表

令和7年3月31日現在

NPO法人 アジアキッズケア

科 目	金 額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金	12,742		
当座預金	108,899		
未収会費	0		
流動資産合計		121,641	
2 固定資産			
車両	0		
什器	0		
備品	0		
敷金	0		
固定資産合計		0	
資産合計			121,641
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		116,839	
当期正味財産増加額(減少額)		4,802	
正味財産合計			121,641
負債及び正味財産合計			121,641

計算書類の注記

計算書類は、NPO法人会計基準によっています。

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

NPO法人 アジアキッズケア

科 目	金 額 (単位：円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	675,000	
賛助会員受取会費	0	
特別受取会費	3,600	678,600
2 受取寄附金		
受取寄附金（募金等）	18,300	
送料寄付金（振込）	4,500	
施設等受入評価益	0	22,800
3 受取助成金等		
受取民間助成金	3,300,000	
受取公的助成金	150,000	3,450,000
4 事業収益		
事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	0
雑収益	0	0
経常収益計		4,151,400
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2)支援物資送料	305,200	
(3)孤児里親支援金	815,408	
(4)文具等購入費	19,929	
(5)印刷通信費	109,177	
(6)備品費	119,680	
(7)需用費（子ども食堂材料費等）	2,770,433	
(8)その他経費	0	
会議費	0	
旅費交通費	0	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
その他経費計	0	
事業費計		4,139,827

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
その他	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
事務所電気料金	6,771		
その他経費計	6,771		
管理費計		6,771	
経常費用計			4,146,598
当期経常増減額			4,802
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			4,802
前期繰越正味財産額			116,839
次期繰越正味財産額			121,641

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「○○事業費」(注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 3 支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。